

# ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド (ダイワSMA専用)

## 運用報告書(全体版) 第11期

(決算日 2025年12月4日)  
(作成対象期間 2024年12月5日～2025年12月4日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2014年12月5日～2029年12月4日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	（分配落）	税込み 分配金	期中 騰落率	（参考指数）	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期末(2021年12月6日)	19,477	0	△ 5.9	3,103.84	12.0	97.0	—	403
8期末(2022年12月5日)	19,297	0	△ 0.9	3,187.97	2.7	96.5	—	444
9期末(2023年12月4日)	25,541	0	32.4	3,966.03	24.4	96.3	—	753
10期末(2024年12月4日)	27,980	0	9.5	4,708.98	18.7	96.5	—	1,190
11期末(2025年12月4日)	41,340	0	47.7	5,984.37	27.1	96.7	—	2,570

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

（注3）株式組入比率は新株予約権証券を含みます。

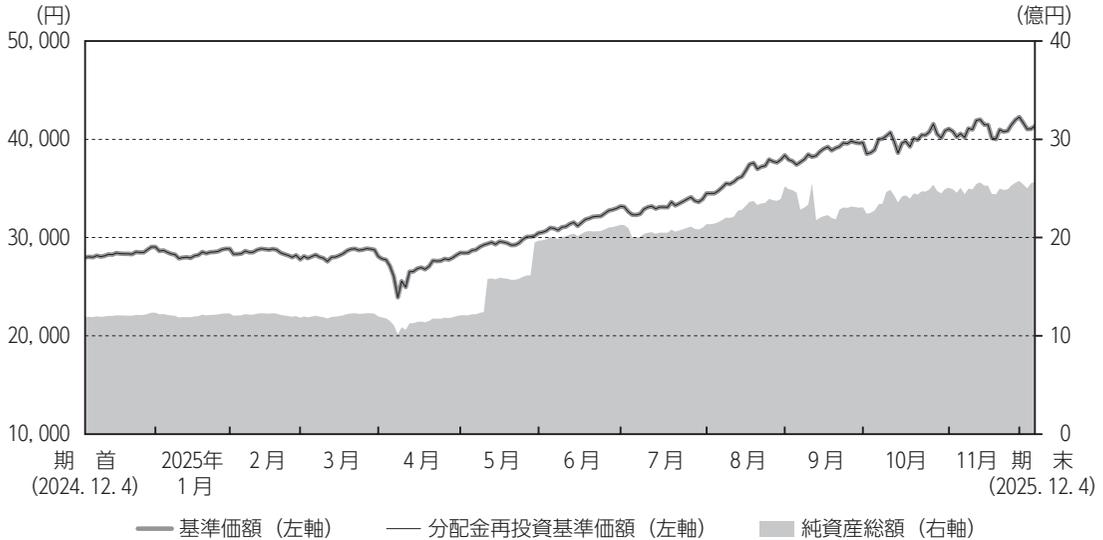
（注4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額・騰落率

期首：27,980円

期末：41,340円 (分配金0円)

騰落率：47.7% (分配金込み)

### 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が大幅に上昇したことがプラス要因となり、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド (ダイワSMA専用)

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2024年12月4日	円	%		%	%	%
	27,980	—	4,708.98	—	96.5	—
12月末	29,040	3.8	4,791.22	1.7	96.8	—
2025年1月末	28,856	3.1	4,797.95	1.9	97.6	—
2月末	27,771	△ 0.7	4,616.34	△ 2.0	95.2	—
3月末	28,080	0.4	4,626.52	△ 1.8	96.0	—
4月末	28,446	1.7	4,641.96	△ 1.4	96.6	—
5月末	30,456	8.8	4,878.83	3.6	96.8	—
6月末	33,185	18.6	4,974.53	5.6	96.1	—
7月末	34,492	23.3	5,132.22	9.0	96.8	—
8月末	38,372	37.1	5,363.98	13.9	95.7	—
9月末	39,660	41.7	5,523.68	17.3	97.4	—
10月末	41,064	46.8	5,865.99	24.6	96.1	—
11月末	42,265	51.1	5,949.55	26.3	96.5	—
(期末)2025年12月4日	41,340	47.7	5,984.37	27.1	96.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

（2024. 12. 5 ~ 2025. 12. 4）

## 国内株式市況

国内株式市況は、2025年4月の急落後上昇に転じ、当作成期末にかけて史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、当作成期首より、円安が進行したことや高水準の自社株買いによる好需給などを要因に、底堅く推移しました。2025年2月中旬以降は、米国の関税引き上げや経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬からは、日銀の利上げ観測などを背景に、銀行株主導で上昇しました。しかし、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。ところが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、それを受けて円高が一服したことなどが好感され、一転して株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4-6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月に高市氏が首相に就任し、自維連立政権が誕生したことへの期待感などもあり、史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

日本株式市場については、一進一退の展開を想定しています。米国においては、足元の景気が好調であることに加え、今後はトランプ次期政権のアメリカファースト政策、減税や財政政策などの景気刺激策、2028年のロサンゼルスオリンピックなどを控えていることもあり、当面は好景気が続くと考えられます。一方で、世界経済全体については、各国への関税引き上げなどもあり、各国に与える景気への影響を慎重に見極める必要があると考えています。また、米国は緩やかに利下げが行われることが期待されますが、トランプ次期政権の政策の多くはインフレを再燃させてしまう可能性が高いと考えています。2016年の一期目の時は、GDP（国内総生産）ギャップがマイナスの中での政策でしたが、直近の米国のインフレの動向とGDPギャップを考慮すると、インフレ再燃の警戒が強くなると考えられます。今後は、米国のインフレ動向や利下げのペース、為替の動向、日銀の金融政策に与える影響を慎重に見極めていきたいと思っております。このような環境下で、当面の世界経済は米国一強の見通しが強いいため、米国で業績を拡大できる企業に注目していきたいと思っております。また、関税などの影響が不透明な外需株が投資をしにくい環境下になるため、過去数年厳しい状況が続き、割安感

が強まっている内需の中小型グロース株にも注目したいと考えています。

ポートフォリオについては、「投資テーマ」および「IPO（新規株式公開）」に着目した銘柄選別を行っていきます。「投資テーマ」については、半導体関連銘柄、テレワークや人材関連などの働き方改革に関連する銘柄、EC（電子商取引）に関連する銘柄、ITコンサルティングやクラウドなどのDX（デジタルトランスフォーメーション）に関連する銘柄、情報セキュリティ対策に関連する銘柄、再生可能エネルギーやEV（電気自動車）などの気候変動対策に関連する銘柄、婚活サービスなどの少子化対策に関連する銘柄、女性の子育てや家事をサポートする女性活躍に関連する銘柄、イベントや観光などを含む経済再開に関連する銘柄、電力需要の増加の恩恵を享受するエネルギー関連銘柄、宇宙・防衛関連銘柄、防災・減災・国土強靱化の関連銘柄、マーケットシェアが高く売価を上げることができる銘柄などに注目してまいります。「IPO」については、上場前やIPOローンチ前後におけるエンゲージメントを拡大し、目利き力を活かした銘柄選別を行うことで、受益者のみなさまに、より高い成長果実を提供できるように取り組んでまいります。

## ポートフォリオについて

(2024. 12. 5 ~ 2025. 12. 4)

- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・個別銘柄では、好業績が期待されるBUYSELL TECHやネクステージなどを買付けました。一方で、業績見通しなどを考慮して丹青社や松田産業などを売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は27.1%、当ファンドの基準価額の騰落率は47.7%となりました。

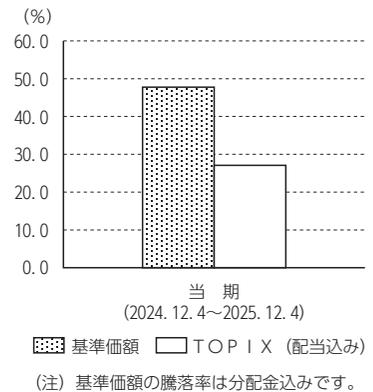
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

### ○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：三井海洋開発、ジャパンエンジンコーポ

### ○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：サービス業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：ギフティ、INFORICH



## 分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年12月5日 ～2025年12月4日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	31,339

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

米国の関税政策の影響による業績下振れリスクが後退する中、来期業績への期待が高まっています。こうした予想EPS（1株当たり利益）の上方修正により、バリュエーションの割高感は薄まりつつあります。また、東京証券取引所の要請などを背景に企業の資本効率向上への意識が高まり、かつてない規模で株主還元が進んでいます。自社株買いの件数や規模の拡大による需給改善は、国内株式市場の堅調な展開を後押しすると見込まれます。

金融市場、人間社会、投資対象である企業は絶えず変化しているため、株式市場では各企業の企業価値と、実際の株価の間には常にずれ＝「認知ギャップ」が生じています。「認知ギャップ」が相対的に大きく、かつ「株価上昇のカタリスト」を持つ銘柄に投資機会を見出すことで、認知ギャップが縮小する過程において高水準の時間当たり投資成果を享受することができると考えています。また、取材活動を中心に投資アイディアの発掘を続ける方針です。取材活動を通じて、企業業績の方向感、企業の成長戦略、経営者の資質、資本政策の方針などを勘案し、個別銘柄の選別を行ってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 12. 5～2025. 12. 4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	538円	1. 639%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は32, 816円です。
(投 信 会 社)	(260)	(0. 792)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(260)	(0. 792)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(18)	(0. 055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	243	0. 742	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(243)	(0. 742)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	783	2. 386	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

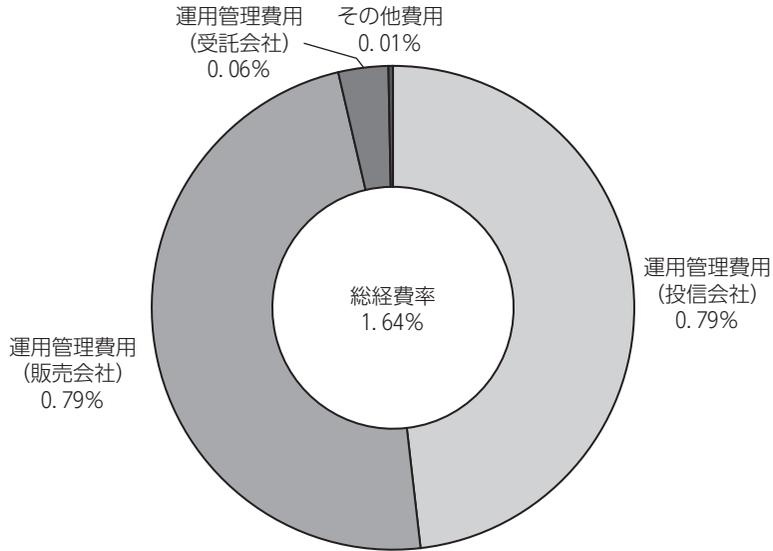
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

# ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド（ダイワSMA専用）

## ■売買および取引の状況 株 式

(2024年12月5日から2025年12月4日まで)

	買 付		売 付	
	株 数 千株	金 額 千円	株 数 千株	金 額 千円
国内	2,942.8 (60.3)	5,870,272 (—)	2,581.8	5,317,648

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年12月5日から2025年12月4日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,187,920千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,784,942千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.26

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄 株 式

(2024年12月5日から2025年12月4日まで)

銘 柄	当 期			当 期			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
日本マイクロニクス	24.4	118,253	4,846	J X金属	90	136,577	1,517
J X金属	90	105,738	1,174	ジャパンエンジンコーポ	12.5	127,015	10,161
古河電工	10.5	86,272	8,216	日本マイクロニクス	20.3	125,174	6,166
SRE ホールディングス	24.7	85,713	3,470	三井金属	9	107,559	11,951
BUYSELL TECH	27.6	84,084	3,046	ネットプロHD	127	91,071	717
高砂香料	34.9	79,239	2,270	三井海洋開発	8	90,981	11,372
三井金属	9.7	76,163	7,851	三井E & S	26.8	89,993	3,357
サイバーエージェント	54	75,204	1,392	古河電工	8.8	75,466	8,575
ナブテスコ	22.2	73,696	3,319	カパー	29.2	63,926	2,189
野村マイクロ・サイエンス	25	72,785	2,911	中国塗料	18.5	60,160	3,251

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

### (1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年12月5日から2025年12月4日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 5,870	百万円 1,847	% 31.5	百万円 5,317	百万円 1,632	% 30.7
コール・ローン	17,443	—	—	—	—	—

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2024年12月5日から2025年12月4日まで)

種 類	当 期	
	買	付 額
株式	百万円 5	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。



ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド (ダイワSMA専用)

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円
MC J	2.8	—	—	—	カナミックネットワーク	—	24.9	13,371	—	物語コーポレーション	3	—	—	—
SANTEC HOLDINGS	—	1.5	13,845	—	勤次郎	—	19	23,085	—	ネクステージ	—	31.5	83,034	—
メイコー	—	1.7	19,635	—	GMOフィナンシャルゲート	—	1.6	8,448	—	FOOD&LIFE COMPAN	2	—	—	—
日本電子材料	—	6.6	24,783	—	プラスアルファ・コンサルティング	0.7	22.3	51,936	—	みのや	—	0.5	802	—
日本マイクロニクス	—	4.1	26,773	—	ココナラ	—	21.3	6,965	—	HUMAN MADE	—	0.8	3,524	—
オプテックスグループ	3.5	—	—	—	APPIER GROUP	—	10.3	11,649	—	JAPAN EYEWEAR HO	5.7	—	—	—
山一電機	—	8.6	49,794	—	スパイダープラス	0.8	—	—	—	YUTORI	—	3.4	8,653	—
日本アビオニクス	1.5	—	—	—	エクサウィザーズ	—	46	31,464	—	良品計画	1	—	—	—
芝浦電子	1	—	—	—	応用技術	1	—	—	—	ワークマン	—	9.2	62,284	—
エンプラス	—	5.1	50,643	—	ラクスル	1	10	12,760	—	サイゼリヤ	1.3	5	27,850	—
<b>輸送用機器 (0.3%)</b>					インフキュリオン	—	9	12,375	—	ユナイテッドアローズ	3.8	—	—	—
ジャパンエンジンコーポ	3.2	0.1	1,410	—	I P S	—	3.7	12,210	—	しまむら	1	—	—	—
ダイハツインフィニアース	7.3	—	—	—	システムサポートホールディング	—	3.9	11,286	—	GENKY DRUGSTORES	3	2.3	11,431	—
N I T T A N	—	9.5	5,918	—	J D S C	13.5	—	—	—	ニトリホールディングス	0.6	—	—	—
タチエス	2.3	—	—	—	S a n s a n	2	—	—	—	ファーストリテイリング	0.2	—	—	—
アイシン	3.8	—	—	—	ギフティ	—	12	13,668	—	<b>銀行業 (3.9%)</b>				
<b>精密機器 (2.7%)</b>					J M D C	—	0.5	2,002	—	いよざんホールディング	—	10	25,610	—
リガク・ホールディングス	—	1	1,019	—	大塚商会	2.5	—	—	—	九州フィナンシャルG	12	—	—	—
日機装	1.8	—	—	—	電通総研	1	—	—	—	山陰合同銀行	8.7	—	—	—
島津製作所	—	6.3	27,890	—	ANYMIND GROUP	—	6.9	3,808	—	北洋銀行	10	68	56,984	—
東京計器	1.7	—	—	—	A N Y C O L O R	0.5	—	—	—	京葉銀行	—	8.1	13,162	—
メニコン	—	24.7	38,309	—	日本ビジネスシステムズ	12	—	—	—	<b>証券・商品先物取引業 (—)</b>				
松風	5.5	—	—	—	EWELL	—	6	15,864	—	マネックスG	21	—	—	—
<b>その他製品 (4.0%)</b>					NOTE	—	7	10,402	—	<b>保険業 (—)</b>				
前田工織	6	13	25,636	—	エコナビスタ	0.5	—	—	—	ライフネット生命保険	3	—	—	—
フルヤ金属	—	16.5	54,202	—	ネットスターズ	2.5	—	—	—	F P パートナー	1	—	—	—
タカラトミー	1.5	—	—	—	Q P S 研究所	0.3	—	—	—	<b>その他金融業 (0.7%)</b>				
TOPPANホールディングス	—	2.7	12,660	—	ヒューマンテクノロジーズ	3.5	—	—	—	プレミアグループ	3	—	—	—
リンテック	0.7	—	—	—	B I P R O G Y	0.8	—	—	—	ネットプロHD	—	8.6	4,764	—
グローブライド	—	3.8	8,173	—	都築電気	1.3	—	—	—	イー・ギャランティ	4.7	7.5	13,080	—
美津濃	1	—	—	—	スカパー JSATHD	12.5	—	—	—	<b>不動産業 (6.0%)</b>				
<b>電気・ガス業 (1.4%)</b>					テレビ東京HD	—	8.6	40,463	—	SREホールディングス	—	14.9	49,915	—
グリムス	1	—	—	—	コナミグループ	0.2	—	—	—	LAホールディングス	0.8	—	—	—
中部電力	—	15	34,492	—	ソフトバンクグループ	1	—	—	—	東急不動産HD	—	20	28,730	—
東北電力	2.7	—	—	—	<b>卸売業 (7.5%)</b>				—	ケアイスター不動産	2.2	0.7	4,298	—
九州電力	2.7	—	—	—	ダイワボウHD	3.7	—	—	—	GA TECHNOLOGIES	—	20.8	41,808	—
<b>陸運業 (—)</b>					マクニカホールディングス	—	2	4,706	—	カチタス	7	8	25,520	—
トナミホールディングス	1.1	—	—	—	ラクト・ジャパン	3	—	—	—	青山財産ネットワークス	1.7	—	—	—
セイノーホールディングス	2.7	—	—	—	三菱食品	0.8	—	—	—	<b>サービス業 (5.5%)</b>				
ビーイングHLDGS	0.5	—	—	—	松田産業	7.5	—	—	—	アストロスケールホールディング	3.5	—	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (—)</b>					第一興商	3.3	—	—	—	インテグループ	0.5	—	—	—
フェイスホールディングス	3.7	—	—	—	ハビネット	—	1.8	11,052	—	フィットイージー	1	—	—	—
<b>情報・通信業 (13.3%)</b>					BUYSELL TECH	—	22.6	89,609	—	新日本科学	10.8	1.3	2,414	—
ソラコム	0.2	19.8	19,384	—	西華産業	—	22.6	51,799	—	インフォマート	67	—	—	—
豆蔵	1.2	—	—	—	オートパックスセブン	—	17.6	28,723	—	日水コン	8	—	—	—
デジタルアーツ	0.2	—	—	—	<b>小売業 (7.9%)</b>				—	グローピング	1	—	—	—
FFRI セキュリティ	—	0.3	2,415	—	トライアルホールディングス	5	—	—	—	クラシル	—	9.8	12,563	—
GMOグローバルサインHD	1.5	—	—	—	インターメスティック	1	—	—	—	ヒット	—	7	12,474	—
デジタル・インフォメーション	—	6	16,140	—	サンエー	3.5	—	—	—	シーティーエス	6.5	—	—	—
P R T I M E S	—	4.3	11,708	—	コム兵 HLDGS	3.5	—	—	—	サイバーエージェント	—	19.2	26,582	—

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド (ダイワSMA専用)

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
テー・オー・ダブリュー	13.5	—	—	—
弁護士ドットコム	—	1.3	3,894	—
ベクトル	5	—	—	—
チャームケアコーポレーション	8	—	—	—
M&Aキャピタルパートナー	7.2	—	—	—
シグマクス・ホールディング	3.7	—	—	—
エラン	—	8.9	6,363	—
ストライク	3	3.6	14,616	—
ソラスト	7.5	—	—	—
ジャパンエレベーターSHD	1	—	—	—
グリーンズ	8.5	—	—	—
ミダックホールディングス	3.5	—	—	—
ポート	—	11.9	25,775	—
日本ホスピス HLDGS	5	—	—	—
ポピンズ	10.5	—	—	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
アйдマ・ホールディングス	—	5.5	16,269	—
ナレルグループ	5.8	—	—	—
GREEN EARTH INST	0.2	0.2	81	—
TRE ホールディングス	5.2	—	—	—
NISSOHD	10	—	—	—
INFORICH	0.2	—	—	—
ココロポート	1.8	—	—	—
AVIC	2.8	6.9	14,717	—
INTLOOP	1.5	—	—	—
乃村工藝社	22	—	—	—
丹青社	28.5	—	—	—
	千株	千株	千円	
合計	株数、金額	671.4	1,079.9	2,478,624
	銘柄数<比率>	153銘柄	111銘柄	<96.4%>

(上場予定株式)

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
証券、商品先物取引業 (0.3%) FUNDINNO	—	12.8	7,936	—
合計	株数、金額	—	12.8	7,936
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	<0.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年12月4日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,486,560	92.6
コール・ローン等、その他	198,161	7.4
投資信託財産総額	2,684,722	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月4日現在

項目	当期末
(A) 資産	2,684,722,415円
コール・ローン等	127,929,750
株式 (評価額)	2,486,560,800
未収入金	61,593,365
未収配当金	8,638,500
(B) 負債	114,429,429
未払金	95,550,918
未払解約金	84,624
未払信託報酬	18,731,119
その他未払費用	62,768
(C) 純資産総額 (A - B)	2,570,292,986
元本	621,746,623
次期繰越損益金	1,948,546,363
(D) 受益権総口数	621,746,623口
1万口当り基準価額 (C / D)	41,340円

\* 期首における元本額は425,649,375円、当作成期間中における追加設定元本額は402,093,127円、同解約元本額は205,995,879円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は41,340円です。

■損益の状況

当期 自 2024年12月5日 至 2025年12月4日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>30,352,551円</b>
受取配当金	30,071,282
受取利息	280,445
その他収益金	824
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>632,516,123</b>
売買益	950,635,995
売買損	△ 318,119,872
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 29,123,840</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>633,744,834</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>116,490,286</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>1,198,311,243</b>
（配当等相当額）	（ 732,483,839）
（売買損益相当額）	（ 465,827,404）
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>1,948,546,363</b>
<b>次期繰越損益金 (G)</b>	<b>1,948,546,363</b>
追加信託差損益金	1,198,311,243
（配当等相当額）	（ 732,483,839）
（売買損益相当額）	（ 465,827,404）
分配準備積立金	750,235,120

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	29,018,679円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	604,726,155
(c) 収益調整金	1,198,311,243
(d) 分配準備積立金	116,490,286
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,948,546,363
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,948,546,363
(h) 受益権総口数	621,746,623口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

---

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。